

タイトル	機関	報告書発行	調査	調査時期	調査対象	回収数	調査内容等	
1. 高齢者安定居住確保計画の策定								
1	超高齢社会における高齢者の居住の安定確保のあり方等に関する調査事業	国立大学法人東京大学 高齢社会総合研究機構	平成26年3月	事例調査	-	居住安定確保計画策定の先進自治体	2自治体	居住安定確保計画策定マニュアル作成に向け、先進2自治体における計画の基本的な考え方、計画の内容と立案方法、計画策定推進体制、計画期間、居住支援協議会、取組の特徴等を把握
2	高齢者等が支援を受けながら住み続けられるサービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の住まい方とその支援方策等に関する調査研究	国立大学法人東京大学 高齢社会総合研究機構	平成25年3月	住民アンケート	平成24年12月	豊四季台地域居住の60歳以上の住民全員 (ただし、他調査対象となっている人及び特養・特定施設の入居者を除く)	配布: 6,539件 回収: 2,841件 回収率: 43.5%	要介護等の状況、世帯構成、住宅の所有状況
3	介護等を受けながら住み続けられる高齢者の住まいのあり方に関する調査研究	国立大学法人東京大学 高齢社会総合研究機構	平成24年3月	ヒアリング	-	先進事例調査 地域包括支援センター	2事業者 1地域3センター	事業者概要、実施事業、当該サービス利用者のデータからみた利用状況 圏域の住まい、暮らし、収入、繋がり、介護の特性
2. サービス付き高齢者向け住宅の立地								
2 (再)	高齢者等が支援を受けながら住み続けられるサービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の住まい方とその支援方策等に関する調査研究	国立大学法人東京大学 高齢社会総合研究機構	平成25年3月	(1との再掲)				
3 (再)	介護等を受けながら住み続けられる高齢者の住まいのあり方に関する調査研究	国立大学法人東京大学 高齢社会総合研究機構	平成24年3月	(1との再掲)				
4	まちなかの高齢者向け住宅・福祉サービス等拠点整備に関する実態調査事業	株式会社 アール・アイ・エー	平成26年3月	自治体アンケート	平成25年11月	東京都特別区、政令指定都市、中核市、特例市、県庁所在都市	130自治体	属性、導入した高齢者向け居住・福祉・医療サービス、拠点施設に活用することとなった物件、公有地活用事業・再開発事業の概要、土地・建物所有形態、事業者選定方法、導入理由、誘導のための支援策、課題等
5	高齢者の地域生活の利便性を高める取組みに関する調査研究事業	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	平成26年3月	事例ヒアリング	平成26年1~3月	集住拠点を整備する事業者、市の高齢者介護・福祉の担当者および住宅政策の担当者	10地域	地域の状況、集住拠点の概要(法人概要、医療・介護等の提供、看取りの状況)、入居者の状況(状態像、入居経緯、生活状況、医療・介護サービスの利用状況)
6	高齢者向け住まいのニーズ予測と供給効果に関する調査研究	市浦ハウジング&プランニング	平成26年3月	高齢者インターネットアンケート	平成26年1月	4地域の高齢者及び高齢者予備軍(55~64歳)	計800	10年後の自身の世帯構成の予想、自身が要介護2・要介護5程度となったときの住まい及びサービスの選択、住み替え先を選ぶ時に重視する事項、市町村外に住み替えることについての意向、属性(年齢、性別、収入、持家・借家の別)
7	地域包括ケアの構築に向けた高齢者の住まいの整備を支援する環境整備のあり方に関する調査研究事業	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成25年3月	タイムスタディ調査等	-	2市の要介護認定を受けた独居高齢者各20名 うちタイムスタディ調査対象は各市10	-	要介護で独居生活を送る高齢者の社会関係とケア内容・ケア時間に関する実態把握
				ヒアリング	平成24年8~11月	先進事例より10件	-	運営概要、所在地、地域環境、立地、配置図、事業プロセス、事業計画、食の仕組み、住宅の全体像
8	サービス付き高齢者向け住宅に関する調査	一般社団法人 住宅改良開発公社	平成25年3月	アンケート(自治体、サ付住宅入居者)	平成24年11月~平成25年2月	全都道府県、政令指定都市・中核市のうち、一定数以上のサ付住宅の供給がなされている市 サ付住宅入居者	自治体: 177 入居者: 詳細不明	自治体: サ付住宅の普及促進に対する考え方・整備方針、総戸数、困っていること、必要と思われる対策等 入居者: 属性、居室面積、入居前の住まい、入居を決めた理由・重視した点、情報入手ルート
9	地域包括ケアシステムによる公的住宅団地の再生、及び集住型ケアマネジメントに関する実証的研究	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成24年3月	アンケート	平成23年11月	居住者調査(W団地内全戸)	配布: 5856件 回収: 2473件 回収率: 42.2%	居住者の基本属性や居住実態・生活実態、定住意向・今後の意向、高齢者についてはサービスの利用実態や今後のニーズ等について把握すること
				ヒアリング	平成23年11月~平成24年2月	地域資源調査(W団地内にある自治会、地域包括支援センター、地区社会福祉協議会、医	-	W団地内にある各機関の高齢者支援等に関する活動内容と課題について
3. サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービス(状況把握・生活相談等)の質								
2 (再)	高齢者等が支援を受けながら住み続けられるサービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の住まい方とその支援方策等に関する調査研究	国立大学法人東京大学 高齢社会総合研究機構	平成25年3月	(1との再掲)				
3 (再)	介護等を受けながら住み続けられる高齢者の住まいのあり方に関する調査研究	国立大学法人東京大学 高齢社会総合研究機構	平成24年3月	(1との再掲)				
10	有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	平成26年3月	アンケート	平成25年11~12月	平成25年7月時点の自治体一覧及びサービス付き高齢者住宅の登録情報で確認できたホーム・住宅全数	有老: 配布8,424件、 回収2,427件(28.8%) サ付: 配布2875件、 回収1,034件(36.0%)	ホーム・住宅の概要、入居者の状況、生活支援等のサービスの提供状況・提供体制、入居費用等
11	サービス付き高齢者向け住宅等の実態に関する調査研究	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成25年3月	アンケート	平成24年9~11月	サービス付き高齢者向け住宅の全登録物件(平成24年8月末現在)	配布: 2065件 回収: 1141件 回収率: 55.3%	状況把握の方法、配置職員の状況、併設事業所の状況、法人種別・主な業種、利用者の状況、ケアマネジャー・医療との連携、住宅内での情報共有、入退去ルート等
						住宅型有料老人ホーム(平成24年7月1日現在)	配布: 4392件 回収: 2092件 回収率: 47.6%	

タイトル	機関	報告書発行	調査	調査時期	調査対象	回収数	調査内容等
			ヒアリング	-	併設の介護サービス事業所の種別を想定して選出	5事業所	住宅の状況、入居者の状況、相談・見守りの提供方法、要介護者に対する考え方、費用等
12 高齢者活躍支援・住み替え促進に関する調査研究	株式会社 三菱総合研究所	平成24年3月	ヒアリング	-	先進事例	6箇所	高齢者住宅・介護・生活支援事業に関連する取組状況(取り組み背景、運営形態、規模、施設・サービス内容・課題等)
			インターネットアンケート	-	高齢者1000人、その同居者1000人	(同左)	基本属性、現在の住まいの特性、高齢者住宅・介護・生活支援事業への関心、高齢者住宅に対する認知度、住み替えに対する意識
4. 居宅サービス(訪問介護、居宅介護支援等)との連携のあり方							
10 (再) 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	平成26年3月	(3との再掲)				
11 (再) サービス付き高齢者向け住宅等の実態に関する調査研究	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成25年3月	(3との再掲)				
13 小規模多機能型居宅介護と住まいに関する調査研究報告書	特定非営利活動法人 全国小規模多機能居宅介護事業者連絡会	平成25年3月	アンケート	平成23年12月～平成24年2月	平成23年11月時点でWAM-NET掲載の小規模多機能型居宅介護事業所及び厚生労働省介護サービス情報公表システムに掲載されているもののうちWAM-NETに掲載されていないもの	配布: 3,509件 回収: 1,236件 回収率: 35.2%	事業所基本情報(法人概要、登録定員、指定年月、費用、併設事業所)、ケアマネジメントの状況、運営推進会議・地域諸機関との連携の状況、利用状況・利用者の状況、職員体制、看取りの状況、小規模多機能と住まいのあり方等
			ヒアリング	-	先駆的な取り組みを行っている事業所	9事業所	住まいを整備するにいたった経緯、住まいがあることでの効果
14 サービス付き高齢者向け住宅機能調査	社会福祉法人敬友会 高齢者住宅研究所	不明	アンケート	平成25年4～5月	2012年12月31日までに開設済みのサービス付き高齢者向け住宅	配布: 2,055件 回収: 948件 回収率: 46%	住まいとしての前提条件(登録基準、加齢対応、住宅性能水準等)、安心・安全の確保(某案、火災、事故防止、緊急時対応等)、生活上の自由の確保(プライバシー、自己管理等)、入居者の尊厳の保障(生活行動の継続、コミュニティとのつながり)
5. 消費者に対する情報提供/6. 事業者の入居者への事前説明等							
15 高齢者向け住宅に係る情報提供及び事前説明のあり方に関する調査	株式会社 長谷工総合研究所	平成26年3月	ヒアリング	-	サービス付き高齢者住宅専門事業者 介護付有料老人ホーム専門事業者 複数種別運営事業者	6社 2社 2社	住宅・サービス提供の仕組みや特徴、情報提供の方法、消費者の問合せや見学への対応、契約の締結、入居後のトラブル、その他(課題認識等)
			インターネットアンケート	平成26年2月	スクリーニング調査: 全国の40～89歳 本調査: 自分・親等の住み替えのために高齢者向け住宅・施設を実際に探し、実際に住み替えた人	スクリーニングデータ: 12万件 有効回答数: 2,018件	(本調査) 回答者及び家族の状況、高齢期の暮らし方、高齢者向け住宅・施設の情報収集(相談相手、情報源、収集した情報内容、資料請求件数・見学数、その後の行動、情報収集時の不便さ・不自由さ等)、契約時の手続き・説明、入居後の不満
16 サービス付き高齢者向け住宅の評価手法及び情報提供方法の検討に関する調査	株式会社 長谷工総合研究所	平成25年3月	アンケート	平成24年10～12月	スクリーニング調査: 全国の40～89歳 本調査: 自分・親等のために高齢者向け住宅・施設への住み替えを考えたり情報収集をしたことがある人	スクリーニングデータ: 約8万件 有効回答数: 3,097件	(本調査) 回答者及び家族の状況、高齢期・要介護時の希望の住まい方、住み替え費用、住み替え時の住宅活用、住み替え時の不安事項、情報収集の理由、住み替え時年齢、相談相手、情報収集源、重視した点、不便な点、情報提供システムの利用等
			ヒアリング	-	既存の評価制度等の事業推進組織・運営組織等	4制度	評価事業の策定背景、評価事業の概要、評価事業の実施状況と導入効果、評価事業の課題・改善案、サービス付き高齢者向け住宅に関する評価への意見
17 高齢者向け住まいを対象とした品質の表示・評価のあり方に関する調査研究事業	株式会社 アルテップ	平成25年3月	事例調査・ヒアリング	-	海外先進事例、国内の高齢者向け住宅検索サイト、住宅情報サイト事業者、住宅・施設運営事業者	-	対象、表示項目、評価項目、情報提供ツール
18 サービス付き高齢者向け住宅に関するアンケート調査の結果報告	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 高齢者住宅研究会	平成25年10月	消費者アンケート	平成25年6～7月	40歳以上の消費者(手渡し、郵送、メール、ファックス)	回収数235件	高齢者住宅全般に関して、サービス付き高齢者向け住宅に関して、老人ホームなどに入るための準備について
19 制度改正後の有料老人ホームに関する実態調査及び契約等に関する調査研究	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	平成25年3月	アンケート	平成24年12月	平成22年度有料老人ホーム一覧にある介護付および住宅型有料老人ホームのうち、平成24年度の一覧にもホーム名等の記載があるホーム	配布: 5,016件 有効回答: 1,858件 有効回答率: 37.0%	ホーム概況、職員等の状況、入居者の状況、入居費用(一般居室・自立向け居室、介護居室・要介護者向け居室)等
20 有料老人ホームに関する実態調査及び多様化する有料老人ホームの契約等に関する調査研究	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	平成24年3月	アンケート	平成23年11～12月	各都道府県に有料老人ホームとして届出され、都道府県のホームページによって公表されているホーム	配布: 5,181件 有効回収: 1,395件 有効回収率: 26.9%	有料老人ホームの入居者の「居住の権利」が、入居契約規定とその運用においてどのように保障されているか、居住の権利性と前払い金の関係、居住の権利の一環としての短期解約特例の設定等
21 サービス付き高齢者向け住宅等の整備、運営のガイドラインの調査研究及び、評価プログラム策定事業	財団法人 健康・生きがい開発財団	平成24年3月	高齢者アンケート	平成23年10月～平成24年1月	横浜市、大阪市、神戸市の高齢者	神戸市36件(54人)、 大阪市15件(16人)、 横浜市25件(37人)	高齢者住施設への関心度、入居を考えている住施設、高齢者住施設に求める重要な点、施設選定において重要視する情報項目
			ヒアリング	-	相談紹介事業者4社、運営事業者2社	(左記)	入居判断に際して求められる情報、決め手になっている情報、理解しにくいと質問がある項目、入居前に聞いた内容と異なるとクレームが多い項目等

タイトル	機関	報告書発行	調査	調査時期	調査対象	回収数	調査内容等
22 福祉関係者に対する高齢者の住環境整備に関する情報提供に係る調査研究	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成24年3月	ヒアリング	-	地域包括支援センターの相談員、市区の高齢福祉・介護保険の担当者等	-	住宅改修や住み替えなどの住環境にかんする相談内容、相談員等が必要と感じる住環境に関する知識 等
7. 低所得者への対応							
23 低所得・低資産高齢者の住まいと生活支援のあり方に関する調査研究	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成26年3月	なし	-	-	-	(「地域善隣事業」構想の具体化のための検討)
24 低所得高齢者の住宅確保に関する調査・検討	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成25年3月	フィージビリティスタディ	-	-	-	「地域社会包摂セーフティネット」のフィージビリティスタディ (協力自治体 2地区)
25 空き家を所有等するサービス付き高齢者向け住宅等入居者の意向調査	一般社団法人 高齢者住宅推進機構	平成25年2月	アンケート	平成24年11～12月	高齢者住宅推進機構の会員等の協力を得て、サービス付き高齢者向け住宅55住宅、2133戸	配布:2048件 有効回答数:455件 有効回収率:22.2%	入居者の状態、住み替え理由、以前の住まいの活用状況、活用時の相談状況、サービスなどの利用意向 等
			電話ヒアリング	平成25年1～2月	アンケートで協力への同意を得られた入居者	15名(5住宅)	具体的な住み替え理由、以前の住まいの活用等の状況の把握
26 低所得高齢者の住宅確保と介護施設の将来像に関する調査・検討	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成24年3月	アンケート	平成24年1～2月	地方公共団体 都道府県・政令市・中核市・特別区の福祉・住宅部局(被災地を除く)	246件配布、 196件回収 回収率79.7%	低所得高齢者の居住実態、及び施策の実施状況の把握
			ヒアリング	平成24年12月～平成25年2月	先進事例、有識者ヒアリング(ふるさと回、名古屋市のシェア居住等)	-	低所得高齢者の住宅確保について
27 低所得高齢者の住宅問題に関する調査研究事業	みずほ情報総研 株式会社	平成24年3月	アンケート	-	全国のサービス付き高齢者向け住宅(旧・高齢者専用賃貸住宅) 悉皆	配布:1,984件 回収:273件 回収率:13.8%	基礎情報、施設の設備、想定している入居者、公的支援措置、入居者の平均的な費用負担、サービス付き高齢者向け住宅制度への登録意向、職員体制、入居者の状況、付帯サービスの利用状況、医療・介護ニーズへの対応、低所得者の受入状況
			ヒアリング	平成24年2～3月	先進的な取り組みを行っているサービス付き高齢者向け住宅運営事業者、有識者等	8箇所	(対象により異なる)
8. 事業者の経営							
10 (再) 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査研究	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会	平成26年3月	(3との再掲)				
11 (再) サービス付き高齢者向け住宅等の実態に関する調査研究	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成25年3月	(3との再掲)				
28 サービス付き高齢者向け住宅等の供給動向や地域の需要を踏まえた事例の分析・整理とその結果に基づく持続性・安定性ある事業類型(モデル)の提示と普及方策	一般社団法人 高齢者住宅推進機構	平成26年3月	アンケート	平成25年10～12月	平成25年8月末時点で登録されているサービス付き高齢者向け住宅のうち、入居が開始されている物件	配布:2875件 回収:1568件 回収率:53.5%	事業主体および母体法人の概要、当該物件のコンセプト・事業計画、事業収支予測・資金調達、入居者及び人材の確保、入居者の状況、今後の事業展開予定と課題 等
29 サービス付き高齢者向け住宅の事業モデルと情報提供に関する調査研究	一般社団法人 高齢者住宅財団	平成24年3月	アンケート	平成23年10～11月	平成22年度「高齢者等居住安定化推進事業」の「生活支援サービス付き高齢者専用賃貸住宅部門」において、候補として選定された住宅(辞退を除く)	配布:269件 回収:179件 回収率:66.5%	対象とする入居者像、収支計画、立地環境、ファイナンス等
			ヒアリング	平成23年9～平成24年1月	①特徴的なビジネスモデルの事業者 ②金融機関	-	法人特性、地域特性、住宅事業の実態、収支、課題、今後の展開等
9. その他(ハードウェアの質、防災)							
30 在宅要介護高齢者の住まいのあり方に関する調査事業	株式会社 市浦ハウジング&プランニング	平成26年3月	事例調査	-	建築士が居宅サービスを受給する高齢者及び障害者の住宅設計において工夫した事例	118事例	工夫した内容を改善手法(新築・建替/改修・増築)及び対象者(高齢者/高齢障害者/障害者)の軸から整理
31 高齢者が生活する空間における火災安全対策のあり方に関する調査研究事業	公益社団法人 日本火災学会	平成25年3月	インターネットアンケート	平成25年9～11月	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、認知症高齢者向けグループホーム	2,282 配布、113回収 2,192 配布、144回収 9,538 配布、335回収	ソフト・ハードの防火対策の実態の把握(建物の概要、介護職員数、建物の利用者数と避難行動能力、防火設備機器の整備状況、防火・避難マニュアルの整備状況、避難訓練)
			追加ヒアリング	-	有料老人ホーム9件 サービス付き高齢者向け住宅13件 認知症グループホーム29件	-	防火関連機器の整備状況、周辺環境、管理者の防火に対する取り組み状況、防火の観点からみた建物平面計画の適切さ
32 高齢者向け住まいにおける防災対策としての訓練のあり方に関する調査研究とその普及啓発事業	株式会社 浜銀総合研究所	平成25年3月	ヒアリング	-	5事業者	-	「防災訓練」の内容や実施プロセス等